

# 福祉生活病院常任委員会資料

(平成22年8月20日)

## 【 件 名 】

- 1 第3回「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議の開催について  
(子育て支援総室) …… 1
- 2 子育て王国とっとり建国運動推進事業について  
(子育て支援総室) …… 2
- 3 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について  
(子育て支援総室) …… 3
- 4 地域医療学講座(寄附講座)の開設に関する鳥取大学との協定書の締結式について  
(医療政策課) …… 4

福祉保健部

## 第3回「子育て王国とっとり実現プロジェクトチーム」会議の開催について

平成22年8月20日

子育て支援総室

平成22年9月23日に開催する「子育て王国とっとり建国記念イベント」の概要及び「安心こども基金」の活用について、関係各課による意見交換を行い、課題等について検討を行いました。

### 1 開催日時

平成22年7月29日（木） 午前10時から午前11時まで

### 2 出席者

副知事（PT長）、福祉保健部長（副PT長）、次の所属の職員（11名）

県政推進課、行財政改革局人事企画課、青少年・文教課、男女共同参画推進課、地域づくり支援局協働連携推進課、子育て支援総室、健康政策課、雇用人材総室（労働政策室）、教育総務課、小中学校課、家庭・地域教育課

### 3 主な議論

#### (1) 子育て王国とっとり建国記念イベントの開催

事務局から本イベントの概要等について説明の後、意見交換。

- イベントの全体の時間が長いと子連れの親が来づらくなるので、配慮が必要。
- トークショーのシナリオを事務局がしっかり考えて、話がかみ合うようにしたほうがよい。
- 子育て応援賞は、パスポート協賛店以外にも積極的に声をかけて、魅力ある協賛企業を募集する必要がある。
- 若い世代へアピールするためにフリーペーパー等の媒体を活用することも考えてはどうか。
- パネル展示、配布資料で鳥取県の子育て支援施策をPRすることもよい。

#### (2) 安心こども基金を活用した事業の予算措置状況

事務局から安心こども基金を活用した事業の状況について説明の後、意見交換。

- 基金を活用して、公民館、学校、子育て配慮企業を対象にした事業ができないか。  
例：キッズスペース、図書整備等
- 9月補正予算で間に合わなかったとしても、12月補正予算に向けて各担当課で事業を検討すること。
- 「家族でお出かけ応援事業」など既存の事業でもまだ知らない人がいると思われるので、さらなる周知が必要。
- どのような事業に基金を充当できるのか子育て支援総室で整理して、その結果を各担当課に周知すること。

### 4 今後の予定

平成23年度当初予算における「子育て王国とっとりプラン」の関連事業の要求状況がまとまった段階で第4回会議を開催予定。（12月を予定）

本年度、「子育て王国鳥取県」の実現に向けて、子育て王国とっとり建国運動推進事業に取り組んでいるところですが、次のとおり「とっとり子育て隊」の募集を開始するとともに、「子育て王国鳥取県」の建国を記念したイベントを開催します。

## 1 とっとり子育て隊の募集開始について

### (1) 制度概要

子育てを他人のこととして考えるのではなく、自らのこととして受け止め、県民一人ひとりが自分のできる子育て支援活動を実践していく、そういった子育て支援の機運の醸成を図るため「とっとり子育て隊」制度を創設します。

### (2) とっとり子育て隊の活動及び参加登録の方法

「とっとり子育て隊」の活動を次の3つのカテゴリーに分けて、それぞれ立場で自主的に子育て支援活動を実践していただきます。参加登録は、次の受付窓口で受け付けます。

カテゴリー	子育て支援活動の例	受付窓口
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日常生活における次のような子育て支援活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 段差や階段でベビーカーを運ぶのを手伝う</li> <li>・ 学校周辺の清掃活動 等</li> </ul> </li> </ul>	市町村 子育て支援担当課
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子育てサークル、NPO法人等が行う次の支援活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育て相談の実施</li> <li>・ 親子の交流の機会の提供</li> <li>・ 子育てに関する情報提供</li> <li>・ 子どもの預かり 等</li> </ul> </li> </ul>	市町村 子育て支援担当課  活動が複数の市町村にまたがっている団体は、県
企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会貢献活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校周辺の清掃活動、防犯活動 等</li> </ul> </li> <li>○ 子育て家庭に優しい職場環境の整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 時間外勤務の削減</li> <li>・ 育児休暇の取得促進</li> <li>・ 鳥取県男女共同参画推進企業制度等への参加</li> <li>・ 子育て応援パスポート企業制度への参加 等</li> </ul> </li> </ul>	県 子育て支援総室

### (3) その他

「とっとり子育て隊」の活動は、子どもの預かりを除いて営利を目的としない活動に限定します。

## 2 子育て王国とっとり建国記念イベントの開催について

(1) 日時 9月23日(木・祝) 午後1時30分～3時30分

(2) 場所 とりぎん文化会館 梨花ホール

### (3) 内容

- オープニング (鳥取市立国府中学校吹奏楽部演奏、鳥取ルーテル幼稚園園児合唱)
- 子育て王国とっとり建国宣言 (「とっとり子育て隊」や「とっとり育児の日」の創設宣言)
- 子育て川柳コンテスト表彰式
- 子育てトークショー (子育て相談コーナーを含む)

(参加者)

- ・ 照英さん (子育て中のタレント。NHK教育「すくすく子育て」に出演中。)
- ・ 中村 幸恵さん (県内の子育て中の方。NPO法人代表理事。)
- ・ 石谷 暢男さん (子育て支援に係る専門家。小児科医。)
- ・ MASAKOさん (司会。BSS「土曜日の生たまご」に出演中。)
- 子育て応援賞の贈呈 (抽選会)

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

平成22年8月20日  
子育て支援総室

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要
子育て支援総室 (営繕課)	鳥取砂丘こどもの国旧施設 解体等工事	鳥取市浜 坂柳茶屋 1157- 1他	鳥取砂丘こどもの国旧施設解体等工 事アオキ・クラエー特定建設工事共同 企業体 代表者 倉吉市関金町郡家721番地1 株式会社 アオキ建設 代表取締役 青木 邦男 構成員 倉吉市鴨川町32番地1 株式会社 クラエー 代表取締役 西村 博文	239,400,000円	平成22年7月28日 ～ 平成23年3月18日	平成22年7月27日	旧施設の解体・撤去 芝生広場の造成 駐車場の再整備	総合評価方式 希明限付一般 競争入札 開札日 平成22年6月29日 (9社応札)

# 地域医療学講座（寄附講座）の開設に関する鳥取大学との協定書の締結式について

平成22年8月20日

医療政策課

鳥取大学が医学部医学科に開設する地域医療学講座への鳥取県の寄附に関する協定書の締結式を行います。

## 1 協定書締結式

- (1) 日時 8月24日（火） 午前10時から
- (2) 場所 県庁本庁者3階 第4応接室
- (3) 出席者 鳥取県 平井知事、林福祉保健部長 ほか  
鳥取大学 能勢学長、井上医学部長 ほか

## 2 地域医療学講座の概要

### (1) 設置の目的

鳥取大学と鳥取県が共同して、鳥取大学医学部において、地域医療に貢献する人材育成等のための拠点を設置し、地域医療の実践、研究及び教育を行い、地域医療の向上に向上に寄与することを目的とする。

### (2) 講座の名称等

- ア 名称 「地域医療学講座」
- イ 教員構成 教授 1名  
准教授又は講師 2名（1名）  
助教 3名（2名）  
※（ ）内が鳥取県からの寄附によって充当する教員

### (3) 設置時期

平成22年10月1日

### (4) 主な業務内容

- ア 地域医療に貢献する人材の育成
  - ア) 地域医療に関する講義及び臨床実習
  - イ) 地域医療に関する卒後臨床研修の支援
- イ 地域医療に関する診療支援
  - ア) 地域の医療に関する診療支援
  - イ) 鳥取大学医学部附属病院総合診療外来等での診療支援
- ウ 地域医療に関する研究
  - ア) 地域医療体制、臨床疫学、地域医療教育及び地域医療に貢献する人材の育成などに関する研究
  - イ) 研究成果の公表及び普及

## 3 寄附金額

1億1,315万円（平成22年10月～平成25年度）

年度内訳	平成22年度	2,165万円
	平成23年度	3,050万円
	平成24年度	3,050万円
	平成25年度	3,050万円